

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月6日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルタンツ 上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）
 コード番号 8929 URL <http://www.funai-zc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 良仁 TEL (03) 5321 - 7020
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中塚 久雄 配当支払開始予定日 平成19年9月14日
 半期報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,162	23.8	2,409	89.8	2,138	81.7	1,302	87.6
18年6月中間期	6,593	17.5	1,269	62.6	1,176	68.4	694	70.4
18年12月期	13,756	—	1,935	—	1,628	—	903	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	24,843	54	22,763	58
18年6月中間期	26,486	20	25,243	58
18年12月期	17,229	43	16,296	33

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 △154百万円 18年6月中間期 11百万円 18年12月期 △87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	25,971		6,096		23.3	115,223	12	
18年6月中間期	19,268		4,382		22.5	165,215	45	
18年12月期	17,684		4,829		27.0	91,096	96	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 6,039百万円 18年6月中間期 4,329百万円 18年12月期 4,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△2,954		△113		3,140		4,536	
18年6月中間期	1,284		△3,739		3,743		5,246	
18年12月期	2,918		△4,296		1,884		4,463	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—		1,250	00	—		1,500	00	2,750	00
19年12月期	—		1,500	00	—		—			
19年12月期(予想)	—		—		—		1,500	00	3,000	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,250	10.9	2,750	42.1	2,300	41.2	1,450	60.6	27,665	42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 52,412株 18年6月中間期 26,206株 18年12月期 52,412株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 1株 18年6月中間期 1株 18年12月期 1株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,960	61.1	2,109	125.7	2,007	141.3	1,175	144.5
18年6月中間期	4,319	2.6	934	78.6	831	77.6	480	78.6
18年12月期	11,142	—	1,663	—	1,447	—	741	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	22,437	03
18年6月中間期	18,351	29
18年12月期	14,145	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	20,966	5,552	26.5	105,936	51
18年6月中間期	15,026	3,907	26.0	149,108	66
18年12月期	13,689	4,413	32.2	84,216	86

（参考）自己資本 19年6月中間期 5,552百万円 18年6月中間期 3,907百万円 18年12月期 4,413百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,750	23.4	2,500	50.3	2,300	58.9	1,300	75.3	24,803	48

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年2月14日に発表いたしました予想を本日付け「平成19年12月期業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、金利の上昇や原油をはじめとする各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、堅調な企業収益や設備投資が増勢を維持するなど、全般的に景気は緩やかな回復基調を維持しております。

また、当社グループの事業領域において重要なウエイトを占める不動産マーケットにおきましても、堅調なオフィス需要や不動産投資信託（J-REIT）や不動産私募ファンド等による投資資金の流入を受けて、緩やかではありますが、依然として拡大基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループ（当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社）におきましては、積極的な人材の採用を進めるとともに社内教育の充実を図り、コンサルタントの育成及び質的向上に努めてまいりました。また積極的なセミナーの開催を展開し、財産コンサルティング事業に関連した書籍の出版を行なうなど、新規顧客の開拓に注力してまいりました。法人財産コンサルティングにおいては、一部大型案件の下期へのずれ込みなどが見られたものの、個人財産コンサルティングは引続き順調に推移しております。

「全国ネットワーク100拠点」を目標に掲げております当社グループのネットワーク網は、当社を含め53拠点となり、着実にその拠点数は増加いたしております（当中間連結会計期間において8拠点増加）。今後ともネットワーク化を迅速に推し進め、財産コンサルティング事業を全国規模で展開してまいります。

その他、不動産共同所有システムの販売や都心部における不動産物件の売却を手掛け、不動産取引収益も好調であったことから、利益面においても当初計画を大幅に上回る営業総利益を確保できたことで、大きく業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は8,162百万円（前中間連結会計期間比23.8%増）、営業利益は2,409百万円（前中間連結会計期間比89.8%増）、経常利益は2,138百万円（前中間連結会計期間比81.7%増）、中間純利益は1,302百万円（前中間連結会計期間比87.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年12月期中間)		当中間連結会計期間 (平成19年12月期中間)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
財産コンサルティング収益	1,722	26.1	1,395	17.1
不動産取引収益	4,190	63.6	6,079	74.5
サブリース収益	569	8.6	551	6.7
その他収益	110	1.7	135	1.7
合 計	6,593	100.0	8,162	100.0

① 財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当中間連結会計期間における個人財産コンサルティングにおきましては、「完全個別対応コンサルティング」並びに「100年財産コンサルティング」に対する高いご評価を賜り、相続対策・対応をはじめ、これらに関連する物件媒介を中心に、また積極的なセミナーの開催により、従来から当社が得意としておりますテニス業界や自動車教習所向けコンサルティングに加え、ゴルフ練習場や幼稚園などの新たな業態からも受注を獲得することができたことから、前中間連結会計期間比12.8%増の972百万円を計上いたしました。

一方、法人財産コンサルティングにつきましては、大型案件の下期へのずれ込みや前年度の法人向け大型コンサルティング案件の反動から、前中間連結会計期間比50.9%減の422百万円を計上するに留まりました。

この結果、当中間連結会計期間における財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比19.0%減の1,395百万円を計上するに留まりました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益におきましては、不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）を、平成19年3月に「銀座巢鴨」（240口、2,400百万円）の募集を行ない、募集口数を大幅に超えるお申込をいただいた結果、抽選を実施するなど好評のうちに完売いたしました。

そのほか都心部（渋谷区神宮前）に所有する商業ビルを商品化したことも大きく寄与し、当中間連結会計期間における不動産取引収益は、前中間連結会計期間比45.1%増の6,079百万円を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益におきましては、管理物件の契約が満了した要因により、前中間連結会計期間比3.2%減の551百万円を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益におきましては、当社グループネットワークへの加盟料やその会費関連などを中心に、前中間連結会計期間比23.4%増の135百万円を計上いたしました。

（当期の見通し）

当中間連結会計期間における状況を踏まえ、通期業績予想（連結・個別）の見直しを行ない、財産コンサルティング収益、不動産取引収益について若干の修正をいたしました。

通期業績の見通しとして、平成19年12月期の営業収益は15,250百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は2,750百万円（同42.1%増）、経常利益は2,300百万円（同41.2%増）、当期純利益は1,450百万円（同60.6%増）、1株当たり当期純利益は27,665円を計画いたしました。

通期（連結）における営業収益の区分別業績計画については、以下のとおりであります。

財産コンサルティング収益は、前年度における大型案件の反動から、上期においては前年同期比19.0%減を計上するに留まりましたが、下期計画の見直しにより、通期では前連結会計年度比4.3%減となる2,774百万円を確保する見込みであります。

不動産取引収益につきましては、本年12月に竣工・引渡しを予定しております「上野御徒町プロジェクト」の越年可能性も考慮して、11,150百万円（前連結会計年度比17.3%増）の販売を計画いたしました。

サブリース収益は1,100百万円（前連結会計年度比2.0%減）、その他収益は226百万円（前連結会計年度比0.6%減）と概ね当初計画通りの着地を計画しております。

なお、株式会社うかい（東京都八王子市、代表取締役 大久保 勇、JASDAQ 証券コード7621）の「持分法適用関連会社化」による影響については以下のとおりです。

経常利益に与える影響としては、持分法による投資損失として278百万円の費用計上を見積もっております。（持分法による収益計上額128百万円と「のれん代」償却額406百万円の差額を計上いたします。）

当期純利益に与える影響としては、匿名組合等損益分配額として上記持分法による投資損失計上額のうち、「100年ファンド投資事業有限責任組合」の他者持分に帰属する金額を約211百万円と見積もっております。

また、当社が独自で取扱っております不動産特定共同事業システム「ADVANTAGE CLUB」につきましては、「事業用買換え特例制度」の買換え対象商品としてのニーズが高く、下期において新たに計画をする予定であります。現時点においてはその詳細が未定であるため、今回の通期業績予想（連結・個別）には織り込んでおりません。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状況は、前期末と比べ資産は8,286百万円の増加、負債は7,019百万円の増加、純資産は1,267百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、販売用不動産の増加4,879百万円、買取債権の増加3,270百万円などです。

負債の主な変動要因は、匿名組合等出資預り金の増加3,195百万円、長期借入金の増加2,716百万円、社債の増加530百万円などです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,223百万円などです。

これらの結果、1株当たり純資産額は115,223円となり、自己資本比率は23.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ72百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,536百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業キャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,954百万円（前年同期は1,284百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,237百万円を計上、匿名組合等出資預り金の増加額3,332百万円などの収入要因、販売用不動産の増加額4,637百万円、買取債権の増加額3,270百万円、法人税等の支払額510百万円等の支出要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、113百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

これは、主として関係会社株式の取得による支出145百万円、定期預金等の増減額50百万円等の支出要因、投資有価証券・出資金の売却等による収入89百万円等の収入要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,140百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

これは主に借入金の調達による収入6,700百万円、社債の発行による収入973百万円等の収入要因に加え、借入金の返済による支出3,966百万円、社債の償還による支出470百万円、株主さまへの配当金支払額78百万円等の支出要因によるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
自己資本比率（%）	22.5	23.3
時価ベースの自己資本比率（%）	138.7	145.7
債務償還年数（年）	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	—

（注） 自己資本比率 (純資産合計—少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 有利子負債 / 営業キャッシュフロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、中間期末株価終値に中間期末発行済株式数を乗じて算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書利息の支払額を使用しております。

※当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度につきましては、中間配当を1株当たり1,500円とさせていただきます、期末配当についても同額の1株当たり1,500円（年間配当額3,000円）を予定しております。

今後においても、一株当たり純利益及び一株当たり配当金に配慮しつつ、投資家の皆様に対しより一層投資していただきやすい環境を整備する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したのではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

1) 当社グループを取り巻く経営環境について

①不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっており、不動産市況の動向は他の経済指標と比較して重要性が高いものとなっております。

今後とも不動産価格の回復傾向や不動産の金融商品化が拡大する中で、不動産取引はますます拡大していくものと推察されます。一方で、国内外の不動産ファンドや大手不動産業者などの不動産物件取得意欲は強く、優良物件の取得は厳しくなりつつあります。

当社グループは、独自の物件仕入れルートや全国ネットワークからの情報提供等、財産コンサルティング会社としての強みを最大限に発揮し、他社との競争優位性を発揮しております。

しかしながら、マーケットの需給バランスにより不動産市況が低迷するなど不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準が変動した場合には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

②不動産市況が当社の財政状況及び経営成績に与える影響について

所有不動産売却による不動産取引収益は、物件の売却価格が計上されるため、1取引当たりの金額は、その他の営業収益と比較して大きなものとなります。当該不動産の売上の状況により、当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。平成14年度以降の当社グループ不動産取引収益は3,469百万円（平成14年12月期）、4,705百万円（平成15年12月期）、5,436百万円（平成16年12月期）、7,565百万円（平成17年12月期）、9,508百万円（平成18年12月期）とその金額は年々増加いたしております。

当社グループでは財産コンサルティングの一環で販売用不動産を財産コンサルティング対象先である顧客へ提供することを目的としておりますが、顧客のニーズに合致しない場合には、不動産業者等財産コンサルティング対象先以外への販売を行なうことによって、仕入から販売までに長期間を経過する滞留不動産を保有しない仕組みを構築していません。

また、物件の取得には有利子負債を活用することが多くあり、物件の取得の状況によりその残高も変動いたします。有利子負債残高は、平成19年6月末には10,701百万円（前期末比3,264百万円増）となっておりますが、このほとんどが不動産取得に関連する借入となっております。当該借入は、販売用不動産の売却代金により返済されることとなりますが物件の販売が予想外に時間と費用が費やされた場合、または今後の資金調達に重大な支障が発生した場合には、当社の財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

③耐震強度偽装問題について

耐震強度偽装問題の発覚を受けて、当社グループでは、当社が不動産共同所有システムにおける任意組合の理事長を務めている管理物件について、その建物状況評価報告書をはじめ、必要に応じて耐震診断書を取得し、管理物件の調査を実施いたしました。

その結果、現状において当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える重要な事象の発生は認識しておりません。

④企業再生ファンド・ビジネスについて

当社グループの企業再生ファンド・ビジネスは、地方銀行の抱える不良債権を当社が中心となって設立したファンド（匿名組合）が買取り、債務者の業績回復及び遊休資産処分等を通じた財務内容の改善により、ファンドへの出資を回収するスキームとなっております。

したがって、政府・日本銀行の財政・金融政策や客観的な経済状況の動向を前提として、当初計画された債務者の財務内容の改善が順調に推移しない場合には、ファンドへの出資についての回収の遅延もしくは回収の困難なケースにいたる可能性があります。

⑤不良債権処理の動向

不良債権処理は、ここ数年間日本経済において重点課題の一つでありましたが、不良債権の流動化マーケットは、全国規模で見れば今後とも堅調に推移するものと予想されます。平成19年1月25日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成18年9月期には全国銀行合計で12.3兆円となっており、18年3月期比1.0兆円の減少となっておりますが、いまだ相応規模で推移いたしております。

今後とも地域金融機関を中心に不良債権処理の動きが活発化し、これに関連する事業は堅調に推移するものと思われるます。

当社グループにとりましては、企業再生等の財務リストラクチャリング業務、デューデリジェンス業務、アセットマネジメント業務をはじめとして、不良債権処理過程での不動産処分に関連した不動産関連サービス業務において、多くのビジネス機会が見込まれますが、政府・日本銀行の財政・金融政策及び金融機関等の不良債権処理の動向や景気、金利等の経済状況によっては、取引規模の縮小や有利な案件の減少等を通じて収益が減少する可能性があります。

⑥投資事業組合の運営について

当社では、平成18年4月に当社がゼネラルパートナー（無限責任組合員）となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を通じて株式会社うかい（東京都八王子市、代表取締役社長 大久保勇、JASDAQ コード番号7621）普通株式の公開買付けを実施いたしました。

投資事業組合運営等につきましては、当社が無限責任組合員として投資事業組合の運営管理及びそれに付随する業務を行なっております。また、無限責任組合員として当社が一定金額の出資を行なっております。当社では株式会社うかいの企業価値向上を目指しておりますが、今後の同社業績推移等によっては、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施してお

ります。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と対応をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

⑧会計制度について

企業会計基準委員会から平成18年7月5日付で「棚卸資産の評価に関する会計基準」が公表されております。通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、この場合、取得原価と当該正味売却価額との差額は当期の費用として処理することになります。本会計基準の適用は、早期適用が認められておりますが、現在当社グループにおける適用時期については未定であります。遅くとも平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになり、適用開始後における棚卸資産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年9月8日付で「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号）が公表されました。当社グループでは、「100年ファンド投資事業有限責任組合」がこれに該当するものとして、当社の連結対象といたしました。当社の連結対象となる投資事業組合等については、当該組合財産の資産及び負債の全額を当社の貸借対照表に計上し、損益計算書についても同様の処理となることから、同報告の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は少なくありません。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の適用により、当社グループの会計処理方法においても大きな変更が生じ当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報等の管理について

当社グループでは、事業の特性上重要な顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮し、「個人情報に関する取扱基本規程」及び「個人情報保護マニュアル」を設け、従業員等に対して情報管理の重要性の周知徹底を行っております。また、内部監査の監査項目として十分にチェックしており、個人情報の漏洩を防ぐために、万全の努力をしております。当社においては、平成18年5月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受け、個人情報に関する管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下、顧客からの損害賠償請求等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成19年6月30日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め53拠点となりました。今後もネットワークの拡大を目指し「全国100拠点」の目標を掲げております。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナー（注）は、各地域有力会計事務所等との加盟契約となっており、その加盟にあたっては、「船井財産コンサルタンツ」というブランドを付与し、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

しかしながら、今後とも顧客開拓等が当社の想定どおり図られる保証はなく、十分なネットワーク構築が成し得なかった場合には、当社の今後のグループ及び事業戦略について修正を迫られる可能性があります。

また、当社ブランドの管理面においては、当社担当者が各エリアカンパニーとの業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行っておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）エリアカンパニーは、各地域を地盤としている有力会計事務所等やその代表者及びこれらが保有する企業等（以下、共同出資者という。）との合弁により設立しております。平成19年6月30日現在、25都道府県に26社を設立済みであります。

エリアパートナーは、出資を伴わないフランチャイズ契約により当社グループネットワークへの加盟をするものであり、全国ネットワークの展開を加速させるために平成16年10月より導入いたしました。平成19年6月30日現在、23県で26拠点との契約を締結いたしました。

3) 船井総合研究所のブランド力について

当社グループが財産コンサルティング事業を展開する上で、顧客の信頼獲得は重要な要素であり、これに関して船井総合研究所のブランド力が有効に作用しているものと認識しております。

かかる認識のもとに当社は、船井総合研究所との間で『商標等ライセンス契約』（平成15年9月18日）及び『商標等ライセンス変更契約』（平成19年3月8日）を締結し、ブランド使用の承諾を受け、財産コンサルティング業務を行っております。

今後においては、当社が財産コンサルティング事業において実績を積み重ねることにより、顧客の信頼獲得及び当社

独自のブランド力の向上を図っていく方針ではありますが、本契約が解除された場合や、何らかの要因により(株)船井総合研究所のブランド力が低下した場合には、当社事業展開に影響を与える可能性があります。

4) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次のとおりです。

宅地建物取引業法（東京都知事（4）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律（関東財務局長第980号）

信託業法（関東財務局長（売信）第225号）

不動産の鑑定評価に関する法律（東京都知事（1）第2010号）

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成15年2月15日から平成20年2月14日までであり、その更新についての障害は、現状においては認識しておりません。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は、現状においては認識しておりません。

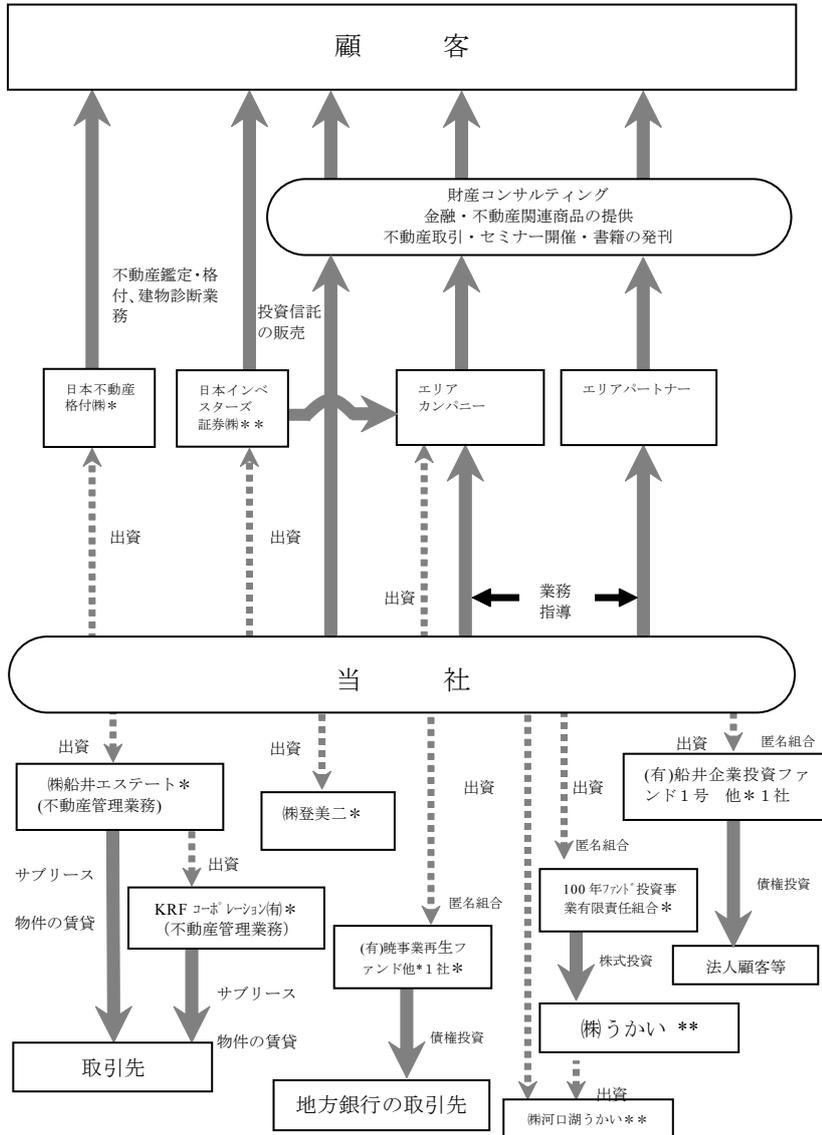
有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。

信託業法に基づく信託受益権販売業の登録については、その有効期限は平成17年8月4日から平成20年8月3日までであり、登録の取消しとなる事由は、現状においては認識しておりません。

今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



* 当社の連結子会社であります。

** 当社の持分法適用関連会社であります。

(注) 株うかいは、JASDAQ市場に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会から尊敬される会社を創り、お客様と社員の幸せを追求する」という経営理念のもと、日本経済の発展に寄与してこられた資産家及び法人の方々の財産の保全・承継を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めるべく、自らを「経営理念を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたいと、日本経済の進展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開し、「100年後もあなたのベストパートナー」を合言葉に顧客第一主義の経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財産コンサルティングという、我が国でこれまでになかった分野に進出することで、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。今後も当社グループが社会的に存在を広く認知され、財産コンサルティング分野で卓越した地位を占め続けるためには、積極的な事業展開によるさらなる成長を持続させることが必要であると考えております。

具体的には、中期的な営業収益及び経常利益の伸び率を、安定的に成長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「日本版プライベートバンク」として企業体の確立を基本方針に据え、これまで蓄積されてきたノウハウを基盤に、さらなる飛躍を図ってまいります。

当社グループでは、「日本版プライベートバンク」を、富裕層を対象とした①不動産運用、事業承継など資産をめぐり問題対処のための提案 ②金融商品、保険、美術品等の望ましい資産ポートフォリオ形成についての提案という総合的な財産コンサルティングを行なうことであると定義しております。

この「日本版プライベートバンク」の具体的な事業展開といたしましては、A. 法人ソリューションビジネスの確立 B. 全国エリアカンパニー、エリアパートナーの提案力強化 C. 社会の変化に対応した財産相談業務の推進 の3つを考えております。

A. 法人ソリューションビジネスの確立

中小企業の財務内容の健全化をお手伝いすることによって、社会に貢献する企業再生コンサルティング事業を行ないます。具体的には ア) 顧客業種別に特化した財務内容改善手法の開発 イ) 金融機関との提携による企業再生ファンドビジネス ウ) M&Aのスキーム作り及びアドバイス業務を行ないます。

B. 全国エリアカンパニー、エリアパートナーの提案力強化

全国エリアカンパニー、エリアパートナーが、その顧客案件を独力で対応することが困難な場合に、当社と協働で案件を受注することにより、エリアカンパニー、エリアパートナーの業務範囲を拡大します。

C. 社会の変化に対応した財産相談業務の推進

社会的に関心が高い問題点、潮流を切り口に財産コンサルティングを展開することが必要となっております。耐震問題やアスベスト問題等により、不動産オーナーの法的責任が社会的に強く認識されております。この所有者責任に関する情報を資産家へ提供することを通じて、新たな富裕層の開拓を行なってまいります。

これらの事業展開にあたっては、(a) 積極的なセミナーの開催・関連図書の出版 (b) コンサルティングノウハウの向上 (c) 全国ネットワーク100拠点構想 を主要な経営戦略として採用してまいります。

(a) 積極的なセミナーの開催・関連図書の出版

新たな富裕層を開拓することを目的として、多種多様な切り口によるセミナーの開催、関連図書の出版を積極的に行なってまいります。

(b) コンサルティングノウハウの向上

当社グループでは、「顧客第一主義」に基づいた「完全個別対応コンサルティング」を提供するために、公認会計士・税理士・不動産鑑定士・建築士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士をはじめ広範囲にわたる各分野の専門家集団による共同業務に基づき多数の成功事例を積上げてまいります。

(c) 全国ネットワーク100拠点構想

当社グループでは、エリアカンパニー、エリアパートナーを合わせて平成22年までに「全国100拠点」を目指しており、「船井財産コンサルティング」の信用力とノウハウで財産コンサルティング事業を全国展開していこうとするものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、完全個別対応コンサルティング会社を目指し、顧客の立場に徹した提案型財産コンサルティングを提供することを方針としております。

今後の事業展開を推し進めるにあたり、当社グループが対処すべきものとして認識している課題は以下のとおりであります。

1) 人材の確保

積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。また、質の高いコンサルティングを提供するための優秀な人材の積極的な採用を進めるとともに、社内教育の充実を図り、コンサルタントの育成及び質的向上に努めております。

2) ネットワークの強化

当社グループは、財産コンサルティング事業を全国規模で展開し、全国の資産家及び法人のネットワーク化を目的に「全国100拠点構想」を掲げております。この全国の拠点は各地域における有力な会計事務所等となっており、当社グループの経営戦略上重要なものになっております。

3) 内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行なう必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると思慮いたしております。これに対応するためにも組織体制の整備とともに内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,569,636		5,338,126		5,213,882	
2. 売掛金		563,898		542,677		408,000	
3. 販売用不動産	※2	7,656,905		10,824,075		5,944,546	
4. 買取債権		—		3,815,459		544,553	
5. その他		521,561		394,060		417,323	
6. 貸倒引当金		△197		△4,408		△229	
流動資産合計		14,311,805	74.3	20,909,990	80.5	12,528,076	70.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	103,589		114,473		112,353	
(2) その他	※1	110,161	213,751	112,808	227,281	112,352	224,705
2. 無形固定資産			41,935		37,761		44,772
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		505,557		1,013,595		1,053,265	
(2) 関係会社株式		3,857,051		3,624,265		3,675,686	
(3) その他		338,155	4,700,764	158,465	4,796,326	157,957	4,886,909
固定資産合計			4,956,451		5,061,369		5,156,387
資産合計			19,268,256		25,971,359		17,684,464
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		93,084		93,007		88,867		
2. 短期借入金	※2	3,458,000		2,408,000		2,390,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,168,000		168,000		868,000		
4. 1年以内償還予定の社債		1,040,000		1,140,000		940,000		
5. 未払法人税等		530,327		1,024,100		522,721		
6. その他		796,516		747,599		710,820		
流動負債合計		7,085,928	36.8	5,580,708	21.5	5,520,409	31.2	
II 固定負債								
1. 社債		3,615,000		3,475,000		3,145,000		
2. 長期借入金	※2	178,000		3,510,000		94,000		
3. 匿名組合等出資預り金		3,028,936		6,294,378		3,098,434		
4. 退職給付引当金		27,568		28,713		25,263		
5. 役員退職慰労引当金		128,684		152,978		133,583		
6. 預り敷金・保証金		819,754		784,154		772,447		
7. その他		1,858		48,584		65,666		
固定負債合計		7,799,802	40.5	14,293,808	55.0	7,334,394	41.5	
負債合計		14,885,731	77.3	19,874,516	76.5	12,854,803	72.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		805,817	4.2	805,817	3.1	805,817	4.6	
2. 資本剰余金		875,266	4.6	875,266	3.3	875,266	4.9	
3. 利益剰余金		2,703,099	14.0	4,092,796	15.8	2,869,314	16.2	
株主資本合計		4,384,183	22.8	5,773,880	22.2	4,550,398	25.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		△54,547	△0.3	265,194	1.1	224,175	1.3	
評価・換算差額等合計		△54,547	△0.3	265,194	1.1	224,175	1.3	
III 少数株主持分								
少数株主持分		52,889	0.2	57,768	0.2	55,087	0.3	
純資産合計		4,382,525	22.7	6,096,842	23.5	4,829,661	27.3	
負債・純資産合計		19,268,256	100.0	25,971,359	100.0	17,684,464	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,095		—		1,063				
2. 投資有価証券売却益		3,750		—		3,750				
3. その他		—	4,845	0.1	—	—	—	448	5,261	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—		438		—		—		
2. 固定資産除却損		1,882		—		10,743				
3. 関係会社株式売却損		14,635		—		35,021				
4. 投資有価証券評価損		—		18,956		—				
5. その他		—	16,517	0.3	—	19,394	0.2	118,645	164,410	1.1
匿名組合等損益分配前税金 等調整前中間(当期)純利益			1,165,306	17.7		2,119,602	26.0		1,469,639	10.7
匿名組合等損益分配額			△32,422	△0.5		△118,160	△1.4		△168,126	△1.2
税金等調整前中間(当期) 純利益			1,197,728	18.2		2,237,763	27.4		1,637,766	11.9
法人税、住民税及び事業税		518,600		1,012,791		751,710				
法人税等調整額		△19,953	498,647	7.6	△79,714	933,077	11.4	△24,154	727,555	5.3
少数株主利益			4,984	0.1		2,586	0.0		7,182	0.0
中間(当期)純利益			694,097	10.5		1,302,099	16.0		903,028	6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△32,757	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	694,097	694,097
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高 (千円)	—	—	△7,832	△7,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	653,507	653,507
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,703,099	4,384,183

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	—	694,097
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高 (千円)	—	—	—	△7,832
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△56,084	△56,084	43,751	△12,333
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,084	△56,084	43,751	641,174
平成18年6月30日 残高 (千円)	△54,547	△54,547	52,889	4,382,525

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△78,618	△78,618
中間純利益	—	—	1,302,099	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,223,481	1,223,481
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	4,092,796	5,773,880

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△78,618
中間純利益	—	—	—	1,302,099
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	41,018	41,018	2,681	43,700
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	2,681	1,267,181
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	57,768	6,096,842

前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△65,515	△65,515
当期純利益	—	—	903,028	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	△17,790	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	819,722	819,722
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	2,869,314	4,550,398

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	9,137	3,741,350
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△65,515
当期純利益	—	—	—	903,028
自己株式の処分	—	—	—	—
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	—	—	—	△17,790
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	222,637	222,637	45,949	268,587
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	45,949	1,088,310
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	55,087	4,829,661

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,197,728	2,237,763	1,637,766
減価償却費		20,039	19,021	41,367
貸倒引当金の増減額 (△:減)		△1,095	4,179	△1,063
退職給付引当金の増減額 (△:減)		1,411	3,449	△893
役員退職慰労引当金の増加額		5,998	19,394	10,897
受取利息及び配当金		△1,470	△5,187	△5,898
支払利息		73,414	69,062	116,380
社債発行費		33,079	26,529	33,079
持分法による投資損益 (△:益)		△11,468	154,140	87,046
固定資産売却損		—	438	—
固定資産除却損		1,882	—	10,743
関係会社株式売却損		14,635	—	35,021
投資有価証券売却益		△3,750	—	△3,750
投資有価証券評価損		—	18,956	—
投資有価証券売却損		—	—	118,645
匿名組合等損益分配額		△32,422	△118,160	△168,126
売上債権の増加額		△256,481	△38,663	△105,606
販売用不動産の増減額 (△:増)		695,011	△4,637,825	2,144,024
買取債権の増加額		△110,003	△3,270,905	△372,548
仕入債務の増加額		5,933	4,139	1,716
預り保証金・敷金の増加額		134,181	11,707	86,873
匿名組合等出資預り金の増加額		99,644	3,332,382	142,029
その他		△173,439	△239,673	△221,813
小計		1,692,831	△2,409,248	3,585,891
利息及び配当金の受取額		1,470	37,587	5,898
利息の支払額		△73,515	△72,443	△112,683
法人税等の支払額		△335,878	△510,392	△560,455
営業活動による キャッシュ・フロー		1,284,907	△2,954,496	2,918,651

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△310,360	△780,180	△1,163,561
定期預金等の払戻による収入		260,085	730,000	685,876
有形固定資産の取得による支出		△16,606	△18,827	△35,638
有形固定資産の売却による収入		—	2,884	—
投資有価証券・出資金の取得による 支出		△11,048	△1	△433,500
投資有価証券・出資金の売却等による 収入		14,250	89,874	259,197
関係会社株式の取得による支出		△3,572,695	△145,020	△3,578,568
関係会社株式の売却による収入		11,359	—	24,087
少数株主持分の取得による支出		△10,000	—	△10,000
その他		△104,723	7,966	△44,842
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,739,739	△113,303	△4,296,951
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△: 減)		978,000	18,000	△90,000
長期借入れによる収入		—	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△484,000	△784,000	△868,000
社債の発行による収入		966,920	973,470	966,920
社債の償還による支出		△382,500	△470,000	△952,500
匿名組合等出資預り金の預りによる 収入		2,650,000	—	2,898,100
匿名組合等出資預り金の分配による 支出		—	△18,278	△52,860
配当金の支払額		△32,757	△78,618	△65,515
少数株主からの払込みによる収入		48,000	—	48,000
財務活動による キャッシュ・フロー		3,743,662	3,140,573	1,884,145
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,288,831	72,773	505,845
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,957,976	4,463,821	3,957,976
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,246,807	4,536,595	4,463,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 (株船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社の名称 (株船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 なお、 (株)とちぎ投資ファンド は清算により、当中間連結会計期間より連結子会社に該当しなくなりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムは平成19年3月31日付で当社に吸収合併されました。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 (株船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 K R F コーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 (株)とちぎ投資ファンド なお、 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 (株)とちぎ投資ファンド は設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (有)地域企業再生ファンド は株式売却により、当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>会社名 (株船井財産コンサルタンツ 埼玉 (株船井財産コンサルタンツ 静岡 (株船井財産コンサルタンツ 大阪 (株船井財産コンサルタンツ 兵庫 (株船井財産コンサルタンツ 広島 (株船井財産コンサルタンツ 城北 (株船井財産コンサルタンツ 奈良 (株船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) (株)うかい なお、 (株)うかい は株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。 (株船井財産コンサルタンツ 京都 (株船井財産コンサルタンツ 名古屋 (株船井財産コンサルタンツ 福島 (株船井財産コンサルタンツ 長野 (株船井財産コンサルタンツ 徳島 (株船井財産コンサルタンツ 熊本 (株船井財産コンサルタンツ 沖縄 (株船井財産コンサルタンツ 京葉 (株船井財産コンサルタンツ 金沢 は株式売却により、当中間連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>会社名 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) (株)うかい (株)うかい なお、(株)うかいは、株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) (株)うかい なお、(株)うかいは、株式取得により、当連結会計年度より関連会社となりました。 (株船井財産コンサルタンツ 埼玉 (株船井財産コンサルタンツ 京都 (株船井財産コンサルタンツ 大阪 (株船井財産コンサルタンツ 兵庫 (株船井財産コンサルタンツ 名古屋 (株船井財産コンサルタンツ 福島 (株船井財産コンサルタンツ 長野 (株船井財産コンサルタンツ 徳島 (株船井財産コンサルタンツ 熊本 (株船井財産コンサルタンツ 沖縄 (株船井財産コンサルタンツ 京葉 (株船井財産コンサルタンツ 金沢 (株船井財産コンサルタンツ 城北 (株船井財産コンサルタンツ 静岡 (株船井財産コンサルタンツ 広島 (株船井財産コンサルタンツ 奈良 クォンタムジャンプジャパン(株) (旧(株船井財産トータルサポート) は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、㈱うかい、日本インベスターズ証券㈱及び日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、日本インベスターズ証券㈱、日本ファイナンシャル・アドバイザー㈱、㈱うかいの中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。 ㈱河口湖うかいの中間決算日は8月31日であり、5月31日にて仮決算を行っております。	(2) 持分法適用会社3社の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の事業年度末日は3月31日、㈱とちぎ投資ファンドの事業年度末日は9月30日であり、12月31日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
(3) 繰延資産の処理方法	① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	① 社債発行費 同左	① 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	—————	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,329,636千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,774,573千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 関係会社株式は、前中間連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における関係会社株式は、114,125千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 買取債権は、前中間連結会計期間においては、流動資産「その他」に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において買取債権が総資産の100分の5以上となったため、買取債権を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における買取債権は、282,008千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 関係会社株式は、前連結会計年度においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度において関係会社株式が総資産の100分の5を超えたため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度末における関係会社株式は、319,408千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 73,255千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,876千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,553千円
※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額	※2. 担保に供している資産の額
販売用不動産 4,321,371千円	販売用不動産 5,234,237千円	販売用不動産 2,306,286千円
計 4,321,371	計 5,234,237	計 2,306,286
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,730,000千円	短期借入金 820,000千円	短期借入金 820,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000千円	長期借入金 3,500,000千円	1年以内返済予定 の長期借入金 700,000千円
計 3,730,000	計 4,320,000	計 1,520,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 384,911千円	人件費 484,079千円	人件費 949,068千円
役員退職慰労引当 5,998	役員退職慰労引当 19,394	役員退職慰労引当 18,630
金繰入額	金繰入額 4,179	金繰入額
	※2. 固定資産売却損は、車両438千円であり ます。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式(株)	26,206	—	—	26,206

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	利益剰余金	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式（株）	52,412	—	—	52,412

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成19年6月30日	平成19年9月14日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	26,206	26,206	—	52,412

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の要因は次の通りであります。

平成18年11月1日付、1：2の株式分割による増加 26,206株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月6日 取締役会	普通株式	78,618	利益剰余金	1,500	平成18年12月31日	平成19年3月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,569,636	現金及び預金勘定 5,338,126	現金及び預金勘定 5,213,882
預入期間が3か月を超える定期預金 △322,829	預入期間が3か月を超える定期預金 △801,531	預入期間が3か月を超える定期預金 △750,060
現金及び現金同等物 5,246,807	現金及び現金同等物 4,536,595	現金及び現金同等物 4,463,821

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644	合計	27,920	13,275	14,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,970</td> <td>13,733</td> <td>10,236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,970	13,733	10,236	合計	23,970	13,733	10,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,970</td> <td>11,730</td> <td>12,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,970</td> <td>11,730</td> <td>12,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,970	11,730	12,239	合計	23,970	11,730	12,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644																																			
合計	27,920	13,275	14,644																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,970	13,733	10,236																																			
合計	23,970	13,733	10,236																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,970	11,730	12,239																																			
合計	23,970	11,730	12,239																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,120千円	1年超	10,711	合計	14,832	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,440</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,977千円	1年超	6,462	合計	10,440	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,436</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,983千円	1年超	8,452	合計	12,436																		
1年内	4,120千円																																					
1年超	10,711																																					
合計	14,832																																					
1年内	3,977千円																																					
1年超	6,462																																					
合計	10,440																																					
1年内	3,983千円																																					
1年超	8,452																																					
合計	12,436																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,348千円	減価償却費相当額	2,242	支払利息相当額	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,068千円	減価償却費相当額	1,987	支払利息相当額	88	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,965</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,125千円	減価償却費相当額	3,965	支払利息相当額	215																		
支払リース料	2,348千円																																					
減価償却費相当額	2,242																																					
支払利息相当額	123																																					
支払リース料	2,068千円																																					
減価償却費相当額	1,987																																					
支払利息相当額	88																																					
支払リース料	4,125千円																																					
減価償却費相当額	3,965																																					
支払利息相当額	215																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>847,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,706,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,553,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	847,003千円	1年超	2,706,847	合計	3,553,850	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>875,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,122,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,997,423</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	875,114千円	1年超	2,122,308	合計	2,997,423	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>886,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,548,361</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,434,485</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	886,124千円	1年超	2,548,361	合計	3,434,485																		
1年内	847,003千円																																					
1年超	2,706,847																																					
合計	3,553,850																																					
1年内	875,114千円																																					
1年超	2,122,308																																					
合計	2,997,423																																					
1年内	886,124千円																																					
1年超	2,548,361																																					
合計	3,434,485																																					

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	40,743	48,409	7,665
その他（注1）	338,496	254,191	△84,305
合計	379,240	302,600	△76,640

（注1）「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	202,957
非上場株式	70,450
匿名組合出資金	132,507

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	48,743	495,875	447,132
合計	48,743	495,875	447,132

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	517,720
非上場株式	51,960
匿名組合出資金等	465,760

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	48,743	430,625	381,882
その他 (注1)	44,822	40,912	△3,909
合計	93,566	471,538	377,972

(注1) 「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	581,727
非上場株式	79,990
匿名組合出資金等	501,737

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

第1回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

第2回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 2,500株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 956,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. ストック・オプションの内容及び規模

当連結会計年度において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

第1回 ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名、その他14名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 4,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。
- 2 ①新株予約権行使期間中に当社が㈱東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。
②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

第2回 ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注) 1	普通株式 5,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 478,000円
公正な評価単価（付与日） (注) 4	—

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付で普通株式1株を2株に分割いたしております。これにより、新株予約権の株式数を調整しております。
- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人であり（以下、「当社取締役等」という）かつ新株予約権発行後継続して行使時まで当社取締役等の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

結合当事企業

当社及び当社の連結子会社株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム。

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを消滅会社とする吸収合併であり、簡易合併の手続きにより合併しております。

結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業の効率化のための合併であり、合併期日において当社は株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日 企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
1株当たり純資産額 165,215円45銭	1株当たり純資産額 115,223円12銭	1株当たり純資産額 91,096円96銭														
1株当たり中間純利益 26,486円20銭	1株当たり中間純利益 24,843円54銭	1株当たり当期純利益 17,229円43銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25,243円58銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22,763円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,296円33銭														
平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。														
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>134,790円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>15,933円53銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	134,790円43銭	1株当たり中間純利益	15,933円53銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>82,607円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>13,243円10銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>12,621円79銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	82,607円72銭	1株当たり中間純利益	13,243円10銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12,621円79銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>71,209円14銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,375円49銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	71,209円14銭	1株当たり当期純利益	12,375円49銭
1株当たり純資産額	134,790円43銭															
1株当たり中間純利益	15,933円53銭															
1株当たり純資産額	82,607円72銭															
1株当たり中間純利益	13,243円10銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	12,621円79銭															
1株当たり純資産額	71,209円14銭															
1株当たり当期純利益	12,375円49銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	694,097	1,302,099	903,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	694,097	1,302,099	903,028
普通株式の期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,290	4,789	3,001
(うち新株予約権)	(1,290)	(4,789)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,038,766		4,084,748		3,410,179		
2. 売掛金		536,448		524,141		423,880		
3. 販売用不動産	※2	7,178,200		10,818,889		5,450,838		
4. 関係会社短期貸付金		864,683		—		480,000		
5. その他	※3	233,600		380,307		420,605		
6. 貸倒引当金		△164		△4,279		△131		
流動資産合計		11,851,536	78.9	15,803,806	75.4	10,185,374	74.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	91,379		99,998		97,857		
(2) その他	※1	102,460		104,278		104,194		
有形固定資産合計		193,839		204,277		202,051		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		502,283		1,013,595		1,049,455		
(2) 長期営業目的投資有価証券		562,645		—		—		
(3) 関係会社株式		433,912		524,932		385,412		
(4) 関係会社出資金		1,221,073		—		13,000		
(5) その他の関係会社有価証券		—		3,254,212		1,681,380		
(6) その他		223,969		140,734		142,161		
投資その他の資産合計		2,943,884		4,933,475		3,271,409		
固定資産合計		3,174,884	21.1	5,163,036	24.6	3,504,475	25.6	
資産合計		15,026,420	100.0	20,966,843	100.0	13,689,850	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		82,722		89,721		72,972	
2. 短期借入金	※2	3,458,000		3,118,000		2,390,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,168,000		168,000		868,000	
4. 1年以内償還予定の社債		1,040,000		1,140,000		940,000	
5. その他	※3	1,168,460		1,631,302		1,086,042	
流動負債合計		6,917,183	46.0	6,147,023	29.3	5,357,014	39.1
II 固定負債							
1. 社債		3,615,000		3,475,000		3,145,000	
2. 長期借入金	※2	178,000		3,510,000		94,000	
3. 退職給付引当金		27,568		28,713		25,263	
4. 役員退職慰労引当金		128,684		152,978		133,583	
5. 預り敷金・保証金		250,584		245,479		247,892	
6. 匿名組合等出資預り金		—		1,771,304		195,240	
7. その他		1,858		84,000		77,882	
固定負債合計		4,201,695	28.0	9,267,475	44.2	3,918,861	28.7
負債合計		11,118,879	74.0	15,414,499	73.5	9,275,876	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		805,817	5.4	805,817	3.8	805,817	5.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		875,266		875,266		875,266	
資本剰余金合計		875,266	5.8	875,266	4.2	875,266	6.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
繰越利益剰余金		574,255		1,899,316		801,964	
利益剰余金合計		2,281,005	15.2	3,606,066	17.2	2,508,714	18.3
株主資本合計		3,962,088	26.4	5,287,149	25.2	4,189,798	30.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△54,547	△0.4	265,194	1.3	224,175	1.6
評価・換算差額等合計		△54,547	△0.4	265,194	1.3	224,175	1.6
純資産合計		3,907,541	26.0	5,552,344	26.5	4,413,973	32.2
負債純資産合計		15,026,420	100.0	20,966,843	100.0	13,689,850	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,412,459		1,715,199		3,704,690	
2. 不動産売上高		1,907,232	4,319,692	100.0	5,244,839	6,960,038	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		816,869		545,340		1,318,418	
2. 不動産売上原価		1,786,006	2,602,876	60.3	3,295,372	3,840,713	55.2
営業総利益			1,716,816	39.7		3,119,325	44.8
III 販売費及び一般管理費			782,345	18.1		1,010,032	14.5
営業利益			934,470	21.6		2,109,292	30.3
IV 営業外収益	※ 1		6,145	0.2		11,077	0.1
V 営業外費用	※ 2		108,801	2.5		113,150	1.6
経常利益			831,814	19.3		2,007,219	28.8
VI 特別利益			6,311	0.2		10,299	0.2
VII 特別損失			13,882	0.4		19,929	0.3
匿名組合等損益分配前税引 前中間純利益			—	—		1,997,589	28.7
匿名組合等損益分配額			—	—		12,729	0.2
税引前中間 (当期) 純利益			824,243	19.1		1,984,859	28.5
法人税、住民税及び事業税		350,952			865,803		589,653
法人税等調整額		△7,622	343,329	8.0	△56,913	808,889	11.6
中間 (当期) 純利益			480,913	11.1		1,175,969	16.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	△32,757	△32,757	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—	—	400,000	△400,000	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	2,281,005	3,962,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△32,757
中間純利益 (千円)	—	—	480,913
自己株式の処分 (千円)	—	—	—
別途積立金の積立 (千円)	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△56,084	△56,084	△56,084
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△56,084	△56,084	392,071
平成18年6月30日 残高 (千円)	△54,547	△54,547	3,907,541

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△78,618	△78,618	△78,618
中間純利益	-	-	-	-	-	1,175,969	1,175,969	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,097,351	1,097,351	1,097,351
平成19年6月30日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	1,899,316	3,606,066	5,287,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△78,618
中間純利益	-	-	1,175,969
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	41,018	41,018	41,018
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	41,018	41,018	1,138,370
平成19年6月30日 残高 (千円)	265,194	265,194	5,552,344

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
事業年度中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△65,515	△65,515	△65,515
当期純利益	-	-	-	-	-	741,381	741,381	741,381
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	400,000	△400,000	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	400,000	275,866	675,866	675,866
平成18年12月31日 残高 (千円)	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	801,964	2,508,714	4,189,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,537	1,537	3,515,469
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△65,515
当期純利益	-	-	741,381
自己株式の処分	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	222,637	222,637	222,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	222,637	222,637	898,504
平成18年12月31日 残高 (千円)	224,175	224,175	4,413,973

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理</p> <p>投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・その他の関係会社有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10年～39年	その他	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	10年～39年						
その他	4年～8年						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による中間会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,907,541千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,413,973千円であります。 なお、財務諸表等規則等の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前中間会計期間末285,079千円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間末7,000千円)については、純資産の100分の5以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当中間会計期間から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間のその他の関係会社有価証券は、562,645千円であります。	(貸借対照表) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が平成18年9月8日に公表されたことに伴い、当社の関係会社に該当することになった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来、「長期営業目的投資有価証券」として表示しておりましたが、当事業年度から「その他の関係会社有価証券」として表示する方法に変更いたしました。 なお、前事業年度のその他の関係会社有価証券は、406,445千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,503千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,805千円
※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 4,321,371千円 計 4,321,371	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 5,234,237千円 計 5,234,237	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,306,286千円 計 2,306,286
上記に対応する債務 短期借入金 2,730,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000,000千円 計 3,730,000	上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円 長期借入金 3,500,000千円 計 4,320,000	上記に対応する債務 短期借入金 820,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 700,000千円 計 1,520,000
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動資産「その他」に含めて表示しております。	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,956千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,569千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,295千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 63,481千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 26,529千円 支払利息 75,627千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 33,079千円 支払利息 87,190千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,097千円 無形固定資産 6,239	3. 減価償却実施額 有形固定資産 12,041千円 無形固定資産 5,802	3. 減価償却実施額 有形固定資産 25,757千円 無形固定資産 12,783

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,052</td> <td>9,551</td> <td>14,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500	合計	24,052	9,551	14,500	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>13,443</td> <td>10,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,670	13,443	10,226	合計	23,670	13,443	10,226	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,670</td> <td>11,471</td> <td>12,199</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	23,670	11,471	12,199	合計	23,670	11,471	12,199
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500																																			
合計	24,052	9,551	14,500																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,670	13,443	10,226																																			
合計	23,670	13,443	10,226																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	23,670	11,471	12,199																																			
合計	23,670	11,471	12,199																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,675</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,974千円	1年超	10,700	合計	14,675	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,429</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,966千円	1年超	6,462	合計	10,429	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,392</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,940千円	1年超	8,452	合計	12,392																		
1年内	3,974千円																																					
1年超	10,700																																					
合計	14,675																																					
1年内	3,966千円																																					
1年超	6,462																																					
合計	10,429																																					
1年内	3,940千円																																					
1年超	8,452																																					
合計	12,392																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,086千円	減価償却費相当額	2,004	支払利息相当額	119	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,051千円	減価償却費相当額	1,972	支払利息相当額	88	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,103千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,945</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,103千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	215																		
支払リース料	2,086千円																																					
減価償却費相当額	2,004																																					
支払利息相当額	119																																					
支払リース料	2,051千円																																					
減価償却費相当額	1,972																																					
支払利息相当額	88																																					
支払リース料	4,103千円																																					
減価償却費相当額	3,945																																					
支払利息相当額	215																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>379,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,292,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,671,450</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	379,095千円	1年超	1,292,355	合計	1,671,450	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>336,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>962,145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298,355</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	336,210千円	1年超	962,145	合計	1,298,355	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>347,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,465,965</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	347,220千円	1年超	1,118,745	合計	1,465,965																		
1年内	379,095千円																																					
1年超	1,292,355																																					
合計	1,671,450																																					
1年内	336,210千円																																					
1年超	962,145																																					
合計	1,298,355																																					
1年内	347,220千円																																					
1年超	1,118,745																																					
合計	1,465,965																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

中間連結財務諸表の注記事項における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
1株当たり純資産額 149,108円66銭 1株当たり中間純利益 18,351円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17,490円32銭 平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 105,936円51銭 1株当たり中間純利益 22,437円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 20,558円55銭 平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	1株当たり純資産額 84,216円86銭 1株当たり当期純利益 14,145円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,379円19銭 平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。														
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>125,902円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>10,532円08銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	125,902円79銭	1株当たり中間純利益	10,532円08銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>74,554円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>9,175円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>8,745円16銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	74,554円33銭	1株当たり中間純利益	9,175円65銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,745円16銭	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>67,073円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,020円57銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	67,073円76銭	1株当たり当期純利益	10,020円57銭
1株当たり純資産額	125,902円79銭															
1株当たり中間純利益	10,532円08銭															
1株当たり純資産額	74,554円33銭															
1株当たり中間純利益	9,175円65銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	8,745円16銭															
1株当たり純資産額	67,073円76銭															
1株当たり当期純利益	10,020円57銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	480,913	1,175,969	741,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	480,913	1,175,969	741,381
普通株式の期中平均株式数(株)	26,206	52,412	52,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,290	4,789	3,001
(うち新株予約権)	(1,290)	(4,789)	(3,001)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			第二回ストック・オプション(株式換算数4,854株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当中間連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当連中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	1,395,082	△19.0
不動産取引収益 (千円)	6,079,696	45.1
サブリース収益 (千円)	551,461	△3.2
その他収益 (千円)	135,890	23.4
合計 (千円)	8,162,130	23.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近 2 中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日建不動産㈱	1,988,400	30.2	—	—
東京四谷・京都五条任意組合	1,899,726	28.8	—	—
桜田門インベストメント (合資)	—	—	3,247,000	39.8
銀座巣鴨任意組合	—	—	2,375,029	29.1

(注) 当中間連結会計期間の東京四谷・京都五条任意組合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。